

## 貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<<流 動 資 産>>	< 778,257 >	<<流 動 負 債>>	< 791,307 >
現 金 及 び 預 金	273,914	買 掛 金	
売 掛 金	182,107	リ ー ス 債 務	
商 品		未 払 金	263,333
貯 蔵 品	13,995	未 払 販 売 手 数 料	
前 払 費 用	28,786	未 払 費 用	174,604
未 収 入 金	19,007	未 払 法 人 税 等	
短 期 貸 付 金	164,024	未 払 消 費 税 等	55,390
繰 延 税 金 資 産	82,796	前 受 収 益	
そ の 他	13,626	賞 与 引 当 金	190,592
貸 倒 引 当 金		そ の 他	107,386
<<固 定 資 産>>	< 358,178 >	<<固 定 負 債>>	< 19,512 >
<有 形 固 定 資 産>	< 15,223 >		
建 築 物	7,588	リ ー ス 債 務	
構 築 物	811	資 産 除 去 債 務	
自 動 販 売 機		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,512
工 具 器 具 備 品	6,824	長 期 前 受 収 益	
土 地		預 り 保 証 金	
リ ー ス 資 産			
そ の 他			
<無 形 固 定 資 産>	< >	負 債 合 計	810,819
の れ ん		純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア		<<株 主 資 本>>	< 325,616 >
そ の 他		<資 本 金>	< 80,000 >
		<資 本 剰 余 金>	< >
		そ の 他 資 本 剰 余 金	
<投 資 そ の 他 の 資 産>	< 342,954 >	<利 益 剰 余 金>	< 245,616 >
投 資 有 価 証 券		利 益 準 備 金	20,000
関 係 会 社 株 式		そ の 他 利 益 剰 余 金	225,616
長 期 貸 付 金	60	繰 越 利 益 剰 余 金	225,616
破 産 更 生 債 権			
長 期 前 払 費 用	2,188	<<評 価 ・ 換 算 差 額 等>>	< >
敷 金 及 び 保 証 金	6,744	<そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金>	< >
繰 延 税 金 資 産	157,910		
前 払 年 金 費 用	176,049		
そ の 他			
貸 倒 引 当 金			
		純 資 産 合 計	325,616
資 産 合 計	1,136,435	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,136,435

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商 品 … 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

- ・貯 蔵 品 … 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 … 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は建物 16～50 年、自動販売機 2～5 年であります。

- ・無形固定資産 … 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数はのれん 5 年、自社利用ソフトウェア 5 年であります。

- ・リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ・長期前払費用 … 定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

・役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他の重要な事項

・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 46,552 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 195,733 千円

② 短期金銭債務 3,905 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	65,925 千円
未払社会保険料	10,614 千円
未払事業税	6,255 千円
繰延税金資産合計	82,796 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	562 千円
役員退職慰労引当金	5,106 千円
繰越欠損金	218,261 千円
繰延税金資産小計	223,931 千円
評価性引当額	▲5,106 千円
繰延税金資産小計	218,824 千円
繰越税金負債	
前払年金費用	▲60,913 千円
繰延税金負債小計	▲60,913 千円
繰延税金負債の純額	157,910 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.81%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	▲0.39%
寄付金損金算入限度額超過	▲0.23%
過大役員報酬	▲0.04%
住民税均等割等	▲0.27%
その他	▲0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.38%

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパ ンビバレッジホ ールディングス	被所有 直接 100%	役務の提供	売上高	6,638,870	売掛金	182,107

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	203,510円23銭
1株当たり当期純利益	▲288,938円93銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 7. 当期純損益金額

当期純利益	▲462,302千円
-------	------------